

ひまわりの声 No.15

題字：高森政雄区連会顧問

編集・発行 港南区連合町内会長連絡協議会

“いざ”という時に備えた地域づくりを！

自治会町内会の皆さまには、日ごろから「区連会」の活動にご協力とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて「区連会」では、今年度から区役所と協働で「災害時要援護者対策」の取組を進めています。これまでの大規模災害を鑑みると、被害者の多くは高齢者であり、また自力で避難する事が困難な方々が犠牲になっているという事実があります。災害時に自力で避難することが難しい人々を災害から救うため、まず必要なことは、地域での話し合いや勉強会の開催です。そして、支援が必要な人の把握、地域における日頃からの関係づくり、災害時を想定した備えと支援体制の構築、この五つの項目がとても重要になってきます。

まずは、各地区連合ごとに情報交換会を開催して、各自治会町内会における活動の状況を共有していきましょう。実効性のある取組を進めていけるのは個々の自治会町内会です。それぞれの地域の実情を踏まえ、区役所をはじめ専門的知識を有する行政機関と一緒に、これまで各地域で活発に取り組んでこられた「災害時の要援護者対策」（災害から地域を守る仕組みづくり）を一歩一歩地道に前進させていきましょう。

「備え有れば思い無し」防災・減災の取組に終わりはありません。災害に強い港南区を目指して皆で行動して行きましょう。わたしたちは、港南区を良き「ふるさと」として、子や孫の世代に引き継いでいくために、地域で活動する様々な団体、そして行政と一緒に「協働による地域づくり」を進めています。

これからも、そこで暮らす人々が楽しく協力できる地域づくりを進めてまいりますので、区民の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

港南区連合町内会長連絡協議会会長 藤田 誠治



港南区によこそ！

港南消防署

秋元 雅彦 署長



本年4月に着任いたしました。日ごろから消防行政に深いご理解と多大なご支援をいただき、ありがとうございます。

着任以降、地域の行事に参加させていただき、人と人とのつながりが強い、明るく元気な街ということを実感しています。地震などによる大規模災害発生時には、この「人と人とのつながり」は、いわゆる「共助」につながるもので、大変、重要と考えており、大切にしていきたいと思っております。

「安全で誰もが安心して元気に暮らせるまち」を作るため、消防署、消防団が一丸となって地域の皆さまとともに防災・減災事業を推進してまいります。引き続き、ご理解とご支援をお願いいたします。

港南警察署

田村 淳一 署長



本年9月、港南警察署に着任しました。地域の皆様方には、平素から警察署の諸活動に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

着任以来、毎日、見守り活動を行いながら子どもに温かい眼差しで声かけをしていただいている地域の方々や、小学生に対して熱心に防犯活動を行うボランティアの方々の姿を目の当たりにして、大変心強く感じています。

港南警察署におきましても、地域の皆様、各関係機関・団体と緊密に連携しながら、「より安全・安心な地域づくり」を目標に各種活動を推進してまいります。引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

不意打ちでやってくる巨大地震 私たちはどう対応したらよいのでしょうか



私たちの住む地域には、地震などの災害が発生した時に、自力で避難し、自らの身を守る事が難しい方々（＝災害時要援護者）が暮らしています。

また、災害で怪我を負い、支援が必要になる可能性は誰にでもあります。



障害者、高齢者、乳幼児、怪我をしてしまった人等の災害時要援護者の安全を確保するためには、避難誘導や避難生活でも支援が必要です。周りの人たちがそのことを理解し、安否確認などの手助けをしていくためには、何が必要なのでしょうか。

「災害時要援護者支援を考える」意見交換会が開催されました

8月23日、各地区連合町内会の会長、副会長の15名をはじめ、港南区長、消防署長らが参加し、災害時要援護者支援についての意見交換会が開催されました。

冒頭、藤田区連長、齊藤区長がそれぞれに挨拶をされましたが、特に、お二人の話の中で、「それぞれの地域社会の実態に応じた、自助と共助の方法を、普段の暮らしの中でも考えながら、実践していくことが必要である」という点が印象に残りました。

引き続き川井福祉保健課長からは、「災害から地域を守る仕組みづくり」と題して、災害時要援護者をどう支援していくか、地域で何から始めたらよいのか等の説明がありました。

日ごろからの関係づくりの重要性、地域に暮らす要援護者の把握方法など、さまざまな示唆がありました。



▲地域防災拠点訓練（仮設トイレの組立）



▲地域防災拠点訓練（物資の仕分け）

要援護者の把握方法には、地域のネットワークを通じて働きかけ、要援護者に申し出てもらう【手上げ式】、あるいは、「向こう三軒両隣」の関係を活かし、5～10軒程度のグループで情報を共有する等の取組も紹介されましたが、そのほか、区役所が保有している要援護者の情報（名簿）を活用する方法も紹介されました。これは、区役所から対象となる要援護者に通知して、情報の提供を拒否しなかった方の情報（要援護者名簿）について、区役所と協定を結んだ自治会町内会へ提供するというものです。既に、港南区内でも協定を結んでいる自治会町内会があるとのことでした。



意見交換会では、各地区連合の会長・副会長から、災害時要援護者支援について各地区の現状と課題、具体的な取組事例が紹介されました。港南区の魅力は、地形的にも、歴史的にも多様であることですが、この多様性が15連合町内会それぞれの個性を生み、港南区としての統一的な“災害対策”の構築を困難にしている…との印象ですが、この点の克服こそが当該意見交換会の意義です。

紙面の関係で、すべてを詳細にご紹介することはできませんので、各地区の概要をまとめ、以下の通りご報告します。



意見交換内容から見えてきた、港南区の現状

- ・要援護者支援の取組は、各自治会・町内会単位で進めているケースが多い。
- ・民生委員と自治会・町内会が連携して取り組んでいく必要がある。
- ・地域防災拠点の立地や学校施設の面で要援護者対策が必要。
- ・取組が進みにくい原因として、自治会・町内会の会長が毎年変わってしまい、継続的に取り組むための体制が無いことや、地域防災拠点と自治会・町内会の区域が異なること、個人情報保護に対する過度な意識が妨げになっていること等、さまざまな課題がある。

【既に実施されている取組事例】

- ・安否確認の際の方法を決めている（バンダナ、消火器を住宅の前に置く等）。
- ・連合の中で各地域防災拠点の取組を共有している。
- ・区から要援護者名簿の提供を受け、地域で把握している情報と突合し、日頃の見守りに活用している。



今後に向けて

- ・区連会として自助・共助（災害時に個々人に対する役所の助けは得られない、自分たちでやっていくしかないということ）の啓発を行う。具体的な災害時の地域における課題と改善策の話し合いを進める。
- ・地区連合内で情報を共有しながら、自治会・町内会ごとの取組を推進していく。
- ・行政から提供される情報（要援護者名簿や専門的知識等）の活用など、普段からの見守り（災害時要援護者対策）を推進する。



意見交換会の様子

日頃から、災害時要援護者がどこに住んでいるのかを把握すること。そして、災害発生時に、誰が、どのように活動するのか。自治会とその地域の防災拠点や民生委員等の連携が不可欠である、ということです。

地域の中で、災害時要援護者の方々が、「プライバシーという檻」から脱出して、防災訓練にも積極的に参加する等、地域と繋がりを作り、遠慮することなく「困っていること」をアピール出来る雰囲気を作っていくこと。困ったときには地域全体で助け合える、見守り・支えあいの風土を、普段の暮らしから作っていくことが、一番重要です。

新 日下連合町内会長

市村 喜正

日下地区は7自治会町内会、3,846世帯が加入し、平成30年4月から新たにプラウドシーズン横濱洋光台自治会が加入予定です。

地域防災拠点が1箇所、地区の中央に南北に笹下川がある古い歴史のある町です。一人ひとりがつながってしあわせに暮らせる未来に向かって、地域ぐるみで楽しく活動できるまちづくりに取り組んで参りますのでよろしくお願いたします。



前 日下連合町内会長

中島 淑子

10年間、地域の方々に支えられながら、地区連合会長を務めて参りました。行政からの手助けもあり、特に地域振興課の皆様からは家族のように親身になって応援頂き、心から感謝の念に耐えません。

これからも、連合町内会や、ご近所の交流を密にしながら、「隗より始めよ」との故事に依り、日下第三期地域福祉保健計画等、私たちの目標4項目を確認して、安全に安心して暮らせるよい街にしていきたいと思います。



新 永野連合町内会長

三橋 茂樹

今年度より永野連合町内会長という分不相応な処に就き、その活動の多さと永野地区の広さ、世帯数の多さに改めて感心？致しております。未連を含め約13,600世帯、30,000人、区内でも1、2の大きさですが加入率は62%の低さ、歴代会長が進めて来た、くらしをじぶんたちでらくにする永野、くじら計画を一步でも二歩でも前に進め、住みよく、安心、安全な街にする為、役員と共に努力致すつもりです。



前 永野連合町内会長

竹森 繁登

今年春、総会において、3年間務めた永野連合町内会長を退任しました。各地域の状況や取組の情報交換、区の愛着一体感の積重ね等、区連会の皆様には大変お世話になりました。

近年異常気象に依る自然災害が多発しています。大災害に備え今できる事、学校区や自治会町内会単位の自主防災組織との連携を高め、自助、共助の住みよい街づくりの推進を、これからも頑張ります。

前 下永谷連合町内会長

武田 信雄

8年間務めた、下永谷連合町内会長を退任しました。連合、区連会、行政、体育協会など、多くの皆様にご指導、ご支援を頂きありがとうございました。下永谷の地域活動は私が就任した以前から「私達の住む町下永谷をもっと知ろう もっと愛そう」を活動の原点とし、「住んでよかった 下永谷」を目指し、地域活動を継承して参りました。

この度新体制のもと、更なる飛躍を期待します。



新 下永谷連合町内会長

古屋 文雄

下永谷連合町内会は、10自治会町内会の連合体で約4,100世帯が加入しています。下永谷連合町内会は、市から第1号の認定を受けた下永谷市民の森に抱かれており、鎌倉時代からの面影を残す遺跡が多く残る街でもあります。活動も活発で地区社協、地域ケアプラザと、各活動団体が一体となり、「育てよう故郷下永谷」の理念のもと「防災マップ」を完成させました。これからも情報を共有して「協働による地域づくり」に尽力したいと思います。



新 日野第一連合町内会長

代理 小後摩 和雄

今年度より、日野第一連合会長代理に就任しました。第一連合は、大変まとまりも良く、10の自治会・町内会からなる地域です。前会長を中心に進めていた「ふれあい・ささえあいのまち」づくりを継承して参ります。防災等にも重点をおき、こどもから高齢者までが、いきいきと安心して暮らし、住んで良かったと思われる日野第一地区になるよう、皆と協力してまいります。



編集 後記

■本号では、災害時要援護者支援についてご紹介しました。普段のご近所付き合い、支えあいが、防災対策の第一歩です。ぜひ一読ください。

■本紙および区連会へのご意見・ご要望は区連会事務局までお寄せください。

■区連会会報担当 林金吾／向後和善

■編集委員 松田英樹／筒井英子

(横浜市港南区港南4-2-10 港南区役所地域振興課内)

☎847-8391 F A X 842-8193